

平成 18年 3月期

決算短信 (連結)

平成 18年 4月 20日



上場会社名 京都きもの友禅株式会社

上場取引所 東

コード番号 7615

本社所在都道府県

(URL http://www.kyotokimonoyuzen.co.jp)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 河端 雄樹

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長

氏名 斉藤 慎二

TEL (03) 3639 - 9191

決算取締役会開催日 平成 18年 4月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	16,695	10.8	3,138	47.1	3,199	34.0
17年 3月期	15,070	2.0	2,132	18.3	2,387	11.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	1,827	33.8	19,717.41	19,632.81	18.8	18.6	19.2
17年 3月期	1,365	9.6	14,823.04	14,822.61	15.7	16.0	15.8

(注) 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 18年 3月期 91,203 株 17年 3月期 90,649 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	19,302	10,424	54.0	112,772.05
17年 3月期	15,125	9,015	59.6	99,223.27

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 92,181 株 17年 3月期 90,643 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	875	334	436	6,470
17年 3月期	438	173	728	5,493

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,200	1,167	636
通期	18,680	3,546	2,031

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 10,859 円 58銭

1株当たり予想当期純利益は、株式分割(無償交付)後の株式数に基づき算出しております。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しております

ので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社株式会社京都きもの友禅友の会、KYクレジットサービス株式会社、非連結子会社シルエンス株式会社及び株式会社メディアランドの5社により構成されており、和装関連事業を主たる事業としております。

(当社)

- ・京都きもの友禅株式会社

当社は、振袖等を中心とした呉服を主とし、それに関連する宝飾品等を販売し、更に顧客サービスの一環として呉服等のレンタルを行い、全国チェーン展開による小売業を営んでおります。

(連結子会社)

- ・株式会社京都きもの友禅友の会

割賦販売法に基づき会員積立業務を営む前払式特定取引業者であり、積立満期終了になった会員に積立金額にボーナス分をプラスして当社で使用できる「お買物券」を発行し、当社の販売促進の助成（呉服販売の取次ぎ - 割賦販売法第2条第5項）を行っております。

- ・KYクレジットサービス株式会社

当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(非連結子会社)

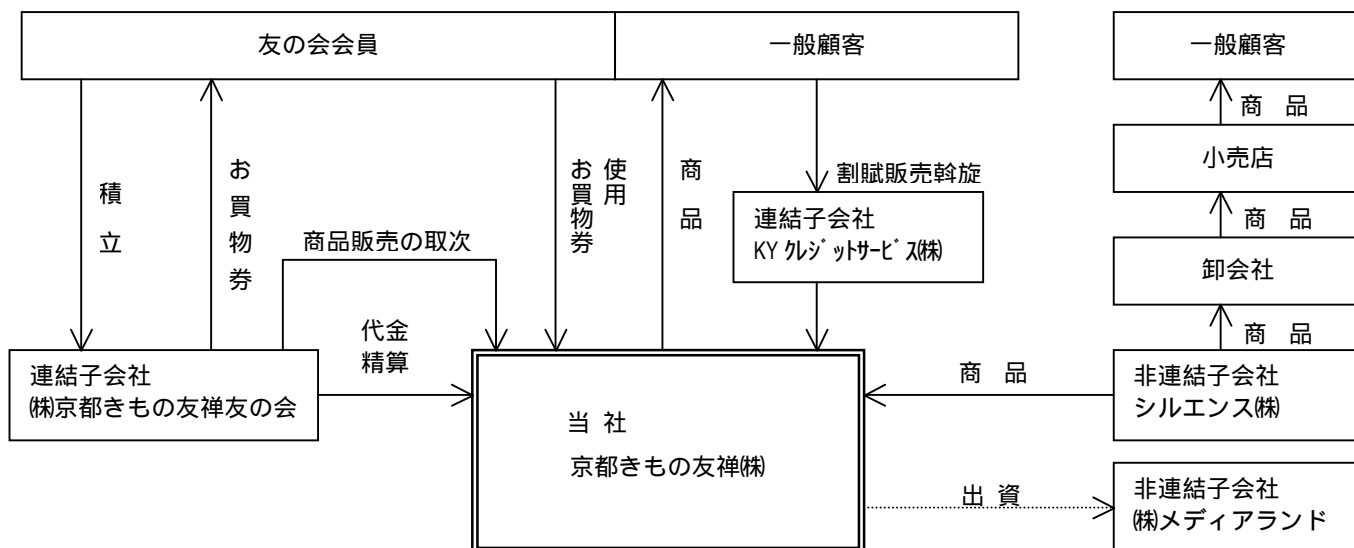
- ・シルエンス株式会社

化粧品の製造及び販売を営む子会社であります。

- ・株式会社メディアランド

就職・採用市場において、大学生を中心としたデータベースマーケティング、並びに人材紹介事業を行っております。

事業の概要図は、次の通りであります。



(関係会社の状況)

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事業の内容	議 決 権 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) ㈱京都きもの友禅友の会	東京都中央区	千円 50,000	呉服等販売 の 取 次	% 100	顧客の紹介及び業務委託 役員の兼任……………5名	
(連結子会社) K Yクレジットサービス㈱	東京都中央区	千円 20,000	割賦販売の 幹 旋 業 務	% 100	販売代金の割賦販売幹旋 役員の兼任……………4名	

(注) ㈱京都きもの友禅友の会及びK Yクレジットサービス㈱の売上高は連結売上高に占める割合が100分の10以下のため
主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営基本理念は、下記の2点であります。

当グループは、日本の女性の美と夢と心のやすらぎを創造することを永遠のテーマとする。

当グループは、この永遠のテーマを実現するために互いに協調し、自己の向上をはかることを最大の喜びとする。

上記理念は、平成元年7月当社が現在の社名である「京都きもの友禅株式会社」に商号変更したことを機に制定したものであります。これは、それまで以上に、社会性、公共性、将来性を重視し、日本古来の伝統文化である「きもの」の普及に貢献し、顧客に対して如何なる時も偽りのある販売を行わず誠実であるということを表現したものであります。このことは、時代を越えて私達が守り育ていかなければならない使命だと考えます。「きもの」という商品の販売を通じて、お客様の喜びと社員の幸せを一体として実現させることに当社の存在意義があると考えます。

この理念を受けて、当社企業グループにおいては、売上高等において一時的な量の急拡大よりも、持続性のある安定的成長をいかに続けることができるかを最重要課題としており、これに併せて、通常困難とされる“当社の販売顧客の喜び及び満足”、“当社の利益の確保”、“株主への還元”の3つのバランスをとり、同時充足させることが必要と考えます。

2. 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、経営効率化により収益の向上を図り、その結果としての利益処分に關しては、将来の資金需要を勘案しながら株主還元として可能な限りの配当を行うことを重要課題と考えております。

具体的には、「配当性向」40%～50%を基本としております。

なお、平成18年5月より施行される新会社法施行後の当社の配当方針に關しましては、従来どおり、中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続し、変更しない予定です。

3. 目標とする経営指標

当グループは以下の指標を重要なものとして目標を設定しております。

株主資本利益率 ……20%

売上高経常利益率 ……20%

上記指標は、株主資本の効率的運用及び営業効率の引き上げにあります。早期達成を計り、又維持を行う所存です。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一般に低迷が続いているといわれる呉服業界に属しながら、ここ数期間着実に成長を続けてまいりました。それ以前には、年率数十%の成長となった時期もありましたが、販売においては販売員の熟練度を必要とし、他社と異なる当社の特徴を維持するには仕入体制や管理体制において緻密さを必要とすることから、急速な拡大を続けると必ず

とっていいほど、経験則から踊り場が必要となってきました。

このため、売上面及び利益面で安定的な増加成長を続けることを目標とします。

「きもの」は成熟しつくしている市場であり、若干ずつではありますがその規模は縮小に向かっていると云わざるをえません。しかしながら、その中で当社の市場シェアは 2.5%強程度であり、当社の数倍規模の呉服販売会社が数社存在してそれなりの利益を上げていることから、まだまだ現在の取り扱い商品の大幅な変更が必要とは考えてはおりません。このため、基本的な今後の方針は以下のとおりとします。

(1) 当社主力の振袖販売の更なるシェアアップを図る。

(2) 既存顧客の活性化を図り、振袖以外の呉服商品の販売拡大を行う。

(3) 時間をかけながら、呉服以外の新規商材及び新規事業開拓を行う。

(1)の実現のためには、より効果的な広告活動を行い、集客率の向上によるシェア拡大を図ります。(2)においては、顧客データの詳細な分析を行い、顧客のより満足のいく催事の充実を図ります。(3)のためには、現在当社が保有している豊富なグレードの高い顧客データを活かし、新たなビジネスに繋げるために、全方向的な情報の収集に注力します。

5. 対処すべき課題

当グループは、呉服販売の中でも特に「振袖」販売に約 60%を依存しております。この「振袖」販売において、当社のシェアは現在 10%程度と見られますが、個々の出店エリアでは 20~30%を確保している店舗も多いことから、更なる出店、販売戦略によりシェア拡大が可能と考えます。

しかしながら、主要商圈には概ね出店しており、今後は店舗のドミナント化やスクラップアンドビルド等、従来の出店戦略とは異なった店舗展開が必要と考えます。

また、当グループでしか供給し得ない「品質」「品揃え」「サービス」「価格」に対する消費者の理解度を高め、企業ブランド・知名度を更に向上させていくことが必要と考えます。

呉服市場全体においては「振袖」以外の「一般呉服」のマーケットが圧倒的に大きく存在しますが、当社における「一般呉服」の販売割合は現在 30%弱であります。今後は「振袖」販売の伸長以上に、「一般呉服」販売を安定的に増加させていくことが大きな課題であります。

そのためには現在保有している膨大な顧客データの詳細な分析を行い、催事企画時における集客から陳列、販促、販売手順等に至る取組方法をより緻密に検討していく必要があると考えます。

また「一般呉服」販売においては「振袖」販売に比べ、より高度な販売ノウハウ・接客技術・商品知識が必要となりますので、人材育成・労務管理・人事評価システムの再構築を行い、会社全体の販売力の底上げが必要であると考えます。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の向上や雇用状況の改善が続き、個人消費にも回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら一方では、原油を始めとする原材料価格の高騰や金利上昇懸念など今後の景気動向には不透明感も残る状況でした。

呉服業界におきましては、全体的には依然として厳しい状況にあるものと考えられます。

このようななか、当社グループは和装関連事業を中心に積極的な営業活動を展開するとともに、金融サービス事業を本格稼働させるなど収益拡大に努めてまいりました

当社グループにおける各事業部門別の状況は次のとおりであります。

〔和装関連事業〕

和装関連事業につきましては、主力の「振袖」販売において来店者数が着実に増加傾向で推移いたしました。また、既存顧客を対象とした「一般呉服」販売についても、店舗外催事を中心に好調な結果を収めることができました。以上により、当連結会計年度の受注高は 17,200 百万円（前年同期比 11.8%増）となりました。また売上高（出荷高）においては 16,565 百万円（前年同期比 9.9%増）となり、創業以来の最高額となりました。利益面においては、店舗外催事を中心として利益率の高い高額商品の販売ウエイトが前年より相対的に高まったことを主要因として、粗利益率が改善いたしました。販売費及び一般管理費においては、人件費を中心に前年同期の金額を下回ったのに対し、受注高が前年同期を大きく上回ったため、販売費及び一般管理費の対売上高比では前年同期に比べ 3.4 ポイント低下し、営業利益は 42.0%増の 3,005 百万円となりました。

〔金融サービス事業〕

金融サービス事業につきましては、金融子会社「KYクレジットサービス㈱」による、当社の顧客に対する割賦販売斡旋業務の取扱が当連結会計年度より本稼働し、売上高は 182 百万円となり、営業利益は 114 百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は前年同期に比べ 10.8%増の 16,695 百万円、営業利益は 47.1%増の 3,138 百万円、経常利益は 34.0%増の 3,199 百万円、当期純利益は 33.8%増の 1,827 百万円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 977 百万円増加し、6,470 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、875 百万円（前年同期比 437 百万円増）の収入となりました。これは税金等調整前当期純利益を 3,139 百万円計上したことによる資金の増加により、金融子会社「KYクレジットサービス㈱」の割賦販売斡旋に伴う売上債権等の増加 2,143 百万円、法人税等の支払 810 百万円を吸収したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、334 百万円（前年同期比 161 百万円増）の支出となりました。これは「友の会」運営のための法務局供託のための中期国債を中心とした有価証券の取得及び償還（「投資有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却等による収入」）による純支出 204 百万円、店舗の新規出店及び移転出店に伴う店舗敷金等の支出 116 百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、436 百万円（前年同期比 1,164 百万円増）の収入となりました。これは金融子会社「KYクレジットサービス㈱」の短期借入れによる収入 1,000 百万円、新株予約権の権利行使に伴う新株発行による収入 196 百万円、配当金の支払 743 百万円によるものであります。

〔キャッシュフロー指標のトレンド〕

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
自己資本比率	57.2%	59.6%	54.0%
時価ベースの自己資本比率	154.7%	145.0%	200.6%
債務償還年数	-	-	1.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	8,193.8 倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 なお、平成16年3月期及び平成17年3月期においては、有利子負債が発生していないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在の判断によるものであり、また、当社グループの事業上のリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 少子化について

当社においては、購入目的が明確な成人式対象者に対する営業展開に注力し、売上全体に占める「振袖」の割合が約60%を占めております。「振袖」の販売におきましては、少子化の進行に伴って成人対象人口が減少しており、今後の絶対的な数量増加が期待できない中、当社の業績がその影響を受ける可能性があります。

(2) 季節変動について

当社は、呉服の中でも成人式用の振袖の販売に注力しており、例年その受注活動を、成人式までに納品が可能な8月～11月と、成人式の終了後に次期成人を対象とする1月～3月に重点的に行っております。また、売上(出荷)においては、受注後仕立・加工を行うため、受注から1～2ヶ月のタイムラグがあり11月～12月と3月に集中しております。このため、売上高及び利益は下半期(10月～3月)に偏重する傾向があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、事業の拡大に応じて優秀な人材を適時に確保し、育成してゆくことが重要であると考えておりますが、今後、必要な人員拡充が計画通り進まないなどの状況が生じた場合においては、当社の事業展開及び業績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の人物への依存について

当社の代表取締役社長である河端雄樹は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、事業計画の立案及び推進、取引先企業との交渉等において重要な役割を果たしており、同氏に対する依存度は高いものであると考えられますが、当社においては、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。しかし、何らかの理由により同氏の当社業務の遂行が困難となった場合、当社の事業戦略や経営成績等に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報保護基本法について

個人情報保護基本法の施行により、これまでの入手方法によるダイレクトメール発送のための個人情報(住所、氏名等)の入手可能件数は、年々減少すると予測されるとともに、個人情報の入手コスト自体は増加すると予測されます。このため当社においても、広告宣伝費の増加により当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、今後、住民基本台帳の閲覧制限等、個人情報保護法の規制が強化された場合、当社のダイレクトメールを利用しての営業戦略に影響が出る可能性があります。

(6) 個人情報の管理について

顧客データベースへのアクセス環境、セキュリティシステムの改善を常に図り、個人情報保護に万全を期すとともに、情報の取り扱いに対する意識の向上を目的とした社員教育の徹底や、情報アクセス者の限定、牽制システムの構築など、内部の管理体制についても強化していく方針であります。

現在までのところ情報の流出は発生しておらず、今後も個人情報の管理は徹底してまいりますが、個人情報が流失した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4. 次期の見通し

今後の経済環境は、全般的には景気の回復局面にあると考えられ、個人消費にも改善傾向が見込まれますが、呉服業界をとりまく環境は引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

和装関連事業における、当社主力の「振袖」販売については、少子化傾向とはいわれながらも、女性において一生に一度の着用機会ということから一定の数量がマーケットとして存在しており、次期についても25,000セット程度を見込みます。また、振袖受注額においては、今期の106.6億円の実績に対し、次期は108億円を見込んでおります。

振袖以外の一般呉服等販売については、振袖購入者の母親層を中心にリピーターとして「友の会」会員等、着実に増加してきており、6.8%増を見込んでおります。なお、次期についても今期同様、新規出店を控え、既存顧客の更なる深耕を図ることで、既存店の増強に注力していく予定です。

金融サービス事業につきましては、稼働後2年目となる金融子会社「KYクレジットサービス(株)」において、初年度以上の収益寄与効果を見込めることから、売上高440百万円、営業利益306百万円を見込んでおります。

なお、その他事業につきましては、次期より連結対象となる予定の「(株)メディアランド」の売上高として550百万円を見込んでおりますが、新規事業を早期に軌道に乗せることを目的に、売上高と同額程度の営業費用の発生を計画している為、営業利益においてはゼロとなる見込みであります。

以上の見通しにより、次期連結業績予想につきましては、売上高18,680百万円(前年同期比11.9%増)、経常利益3,546百万円(前年同期比10.8%増)、当期純利益2,031百万円(前年同期比11.2%増)を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,709,556		4,760,027		2,050,471	
2 売掛金		908,166		235,285		672,880	
3 割賦売掛金				3,227,448		3,227,448	
4 有価証券	3	4,184,623		2,560,728		1,623,895	
5 たな卸資産		1,839,276		1,853,913		14,636	
6 繰延税金資産		173,034		225,504		52,469	
7 その他		92,186		202,066		109,879	
流動資産合計		9,906,844	65.5	13,064,973	67.7	3,158,129	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,489,255		1,520,642			
減価償却累計額		841,274	647,980	894,833	625,809	22,171	
(2) 土地			2,398,744		2,398,744		
(3) その他		271,779		273,586			
減価償却累計額		240,548	31,230	245,928	27,658	3,572	
有形固定資産合計			3,077,955	20.3		3,052,211	15.8
2 無形固定資産			40,553	0.3		38,441	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2 3		1,195,764			1,886,165	690,400
(2) 敷金及び保証金			757,696			844,292	86,595
(3) 繰延税金資産			101,213			123,064	21,850
(4) その他	1		45,761			295,644	249,883
貸倒引当金						2,000	2,000
投資その他の資産合計			2,100,435	13.9		3,147,166	16.3
固定資産合計			5,218,945	34.5		6,237,819	32.3
資産合計			15,125,789	100.0		19,302,793	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	買掛金	395,137		397,182		2,045
2	短期借入金			1,000,000		1,000,000
3	未払法人税等	375,182		930,739		555,557
4	前受金	725,120		1,136,463		411,343
5	預り金	3,435,196		3,670,164		234,967
6	賞与引当金	230,000		217,683		12,317
7	販売促進引当金	113,620		122,900		9,280
8	割賦未実現利益			377,327		377,327
9	繰延税金負債	200		8,839		8,639
10	その他	625,678		800,176		174,497
	流動負債合計	5,900,135	39.0	8,661,476	44.9	2,761,340
固定負債						
1	役員退職慰労引当金	209,840		216,950		7,110
	固定負債合計	209,840	1.4	216,950	1.1	7,110
	負債合計	6,109,975	40.4	8,878,426	46.0	2,768,450
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
	資本金	1,100,500	7.3	1,198,686	6.2	98,186
	資本剰余金	1,265,000	8.4	1,530,734	7.9	265,734
	利益剰余金	6,680,994	44.2	7,742,588	40.1	1,061,593
	その他有価証券評価差額金	8,398	0.0	7,885	0.1	513
	自己株式	39,078	0.3	55,527	0.3	16,448
	資本合計	9,015,814	59.6	10,424,367	54.0	1,408,552
	負債、少数株主持分 及び資本合計	15,125,789	100.0	19,302,793	100.0	4,177,003

連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		金額(千円)		
売上高			15,070,215	100.0		16,695,608	100.0	1,625,392	
売上原価			5,470,669	36.3		5,948,676	35.6	478,006	
売上総利益			9,599,545	63.7		10,746,931	64.4	1,147,385	
販売費及び一般管理費	1		7,466,604	49.6		7,608,724	45.6	142,120	
営業利益			2,132,941	14.1		3,138,206	18.8	1,005,265	
営業外収益									
1 受取利息			2,496			2,808			
2 催事協賛金			6,779						
3 信販取次手数料			234,089			34,846			
4 雑収入			13,862	257,227	1.7	26,774	64,429	0.4	192,798
営業外費用									
1 雑損失			2,560	2,560	0.0	3,565	3,565	0.0	1,005
經常利益			2,387,609	15.8		3,199,070	19.2	811,461	
特別損失									
1 固定資産除却損	2		11,210			1,416			
2 賃借店舗等解約損	3		12,476			5,938			
3 会員権評価損	4		6,725						
4 投資有価証券評価損	5		30,412	0.2		52,350	59,705	0.4	29,293
税金等調整前当期純利益			2,357,197	15.6		3,139,364	18.8	782,167	
法人税、住民税 及び事業税			958,864			1,377,504			
法人税等調整額			32,729	991,594	6.6	65,328	1,312,175	7.9	320,581
当期純利益			1,365,603	9.0		1,827,188	10.9	461,585	

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,265,000		1,265,000
資本剰余金増加高					
1 ストックオプションの 行使による新株の発行				98,186	
2 株式交換による新株の 発行				167,514	
3 自己株式処分差益				34	265,734
資本剰余金期末残高			1,265,000		1,530,734
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			6,077,421		6,680,994
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,365,603	1,365,603	1,827,188	1,827,188
利益剰余金減少高					
1 配当金		725,244		743,694	
2 役員賞与		36,500		21,900	
3 自己株式処分差損		285	762,030		765,594
利益剰余金期末残高			6,680,994		7,742,588

連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,357,197	3,139,364	782,167
減価償却費		99,580	88,449	11,130
貸倒引当金の増減額		17,650	2,000	19,650
賞与引当金の増減額		72,993	12,317	85,310
役員退職慰労引当金の増減額		5,390	7,110	1,720
販売促進引当金の増減額		14,560	9,280	23,840
受取利息及び受取配当金		2,496	2,808	312
投資有価証券評価損			52,350	52,350
有形固定資産除却損		11,210	1,416	9,793
会員権評価損		6,725		6,725
売上債権等の増減額		762,978	2,143,225	1,380,246
たな卸資産の増減額		36,519	14,636	21,882
仕入債務の増減額		10,274	2,045	8,229
未払消費税等の増減額		62,585	41,220	103,806
預り金の増減額		156,065	234,967	78,902
役員賞与の支払額		36,500	21,900	14,600
その他		88,613	298,945	210,331
小 計		1,874,760	1,682,263	192,497
利息及び配当金の受取額		3,429	4,006	577
法人税等の支払額		1,440,062	810,854	629,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		438,127	875,415	437,287
投資活動によるキャッシュ・フロー				
子会社株式の取得による支出		1,800		1,800
有価証券の売却等による収入		750,000	1,418,200	668,200
有形固定資産の取得による支出		51,673	52,983	1,309
投資有価証券の取得による支出		910,623	1,604,282	693,659
店舗敷金等の支出		21,643	116,961	95,318
店舗敷金等の回収		73,160	30,366	42,793
貸付による支出		3,072	31,050	27,977
貸付金の回収による収入			32,485	32,485
ソフトウェア等投資支出		7,796	10,690	2,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		173,448	334,915	161,467
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			1,000,000	1,000,000
株式の発行による収入			196,372	196,372
配当金の支払額		724,697	743,006	18,309
その他		3,304	16,414	13,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		728,001	436,951	1,164,952
現金及び現金同等物の増減額		463,322	977,451	1,440,773
現金及び現金同等物の期首残高		5,956,816	5,493,494	463,322
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,493,494	6,470,945	977,451

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社数 2社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社 なお、当連結会計年度において、設立によりKYクレジットサービス株式会社が増加しております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>	<p>(1)連結子会社数 2社 株式会社京都きもの友禅友の会 KYクレジットサービス株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社メディアランド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社の名称 シルエンス株式会社 株式会社メディアランド (持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法 (但し、一部の裏地等については移動平均法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物付属設備を 除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年間均等償却</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般 債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上するこ ととしております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しており ます。 (賞与支給対象期間の変更) 給与規程の改定により、支給対 象期間を下記のとおり変更して おります。 ・夏季賞与 (変更前)11月16日～5月15日 (変更後)10月1日～3月31日 ・冬季賞与 (変更前)5月16日～11月15日 (変更後)4月1日～9月30日 この結果、従来と同一の支給対 象期間によった場合と比較し て、賞与引当金繰入額が57,183 千円増加し、営業利益、経常利 益、税金等調整前当期純利益が 同額減少しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるた め、内規に基づく期末要支給額を 計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、 支給見込額に基づき計上しており ます。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>販売促進引当金 売上に係る特典の利用に備えるため、当連結会計年度末において、将来特典が利用されることに伴って発生すると見込まれる費用の額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>販売促進引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)								
<p>1 非連結子会社に対する出資(株式)が30,000千円含まれております。</p> <p>2 (追加情報) 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「その他」に含めておりました投資事業組合への出資金(54,839千円)は「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお前連結会計年度における投資事業組合への出資金は79,250千円であります。</p> <p>3</p>	<p>1 非連結子会社に対する出資(株式)が197,514千円含まれております。</p> <p>2</p> <p>3 割賦販売法に基づき以下の資産を供託しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">799,810千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,045,790千円</td> </tr> </table> <p>なお、前連結会計年度の金額は以下のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,200,685千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">550,700千円</td> </tr> </table>	有価証券	799,810千円	投資有価証券	1,045,790千円	有価証券	1,200,685千円	投資有価証券	550,700千円
有価証券	799,810千円								
投資有価証券	1,045,790千円								
有価証券	1,200,685千円								
投資有価証券	550,700千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,973,772千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,046,385</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">98,742</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">797,385</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,220</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">113,620</td> </tr> </table> <p>2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(店舗コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,968千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,210</td> </tr> </table> <p>3 店舗移転に伴う原状回復費であります。</p> <p>4 会員権評価損は、ゴルフ会員権の預託金のうち回収不能額を計上しております。</p> <p>5</p>	広告宣伝費	1,973,772千円	給与手当	2,046,385	減価償却費	98,742	賃借料	797,385	賞与引当金繰入額	230,000	役員退職慰労引当金繰入額	6,220	販売促進引当金繰入額	113,620	建物	10,968千円	車両運搬具	46	工具器具備品	195	計	11,210	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,939,807千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,943,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">87,798</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">812,366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217,683</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,110</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">122,900</td> </tr> </table> <p>2 建物(店舗等内部造作)及び工具器具備品(コンピュータ等)等の除却に伴うものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">993千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4</p> <p>5 投資有価証券評価損は、実質価格の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	広告宣伝費	1,939,807千円	給与手当	1,943,217	減価償却費	87,798	賃借料	812,366	賞与引当金繰入額	217,683	役員退職慰労引当金繰入額	7,110	販売促進引当金繰入額	122,900	建物	993千円	工具器具備品	423	計	1,416
広告宣伝費	1,973,772千円																																										
給与手当	2,046,385																																										
減価償却費	98,742																																										
賃借料	797,385																																										
賞与引当金繰入額	230,000																																										
役員退職慰労引当金繰入額	6,220																																										
販売促進引当金繰入額	113,620																																										
建物	10,968千円																																										
車両運搬具	46																																										
工具器具備品	195																																										
計	11,210																																										
広告宣伝費	1,939,807千円																																										
給与手当	1,943,217																																										
減価償却費	87,798																																										
賃借料	812,366																																										
賞与引当金繰入額	217,683																																										
役員退職慰労引当金繰入額	7,110																																										
販売促進引当金繰入額	122,900																																										
建物	993千円																																										
工具器具備品	423																																										
計	1,416																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,709,556千円	現金及び預金勘定 4,760,027千円
取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 2,783,938	取得日から3ヶ月以内に満期日 又は償還日の到来する短期投資 (有価証券) 1,710,918
現金及び現金同等物 5,493,494	現金及び現金同等物 6,470,945

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	1,650,375	1,651,335	959
社債			
その他			
その他	271,588	284,974	13,385
小計	1,921,964	1,936,309	14,344
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	600,321	600,140	181
社債			
その他			
その他			
小計	600,321	600,140	181
合計	2,522,285	2,536,449	14,163

(注) 証券取引法の改正により、投資事業組合に対する出資金(54,839千円)は有価証券とみなされることとなったため、その他に含めております。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券(平成17年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
マネーマネージメントファンド	2,783,938
非上場株式	60,000
計	2,843,938

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額(平成17年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	1,400,685	850,790		
社債				
その他				
その他		54,839		
合計	1,400,685	905,629		

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	250,029	250,155	125
社債			
その他			
その他	261,246	284,785	23,538
小計	511,275	534,940	23,664
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
国債・地方債等	2,101,458	2,093,235	8,223
社債	102,294	100,150	2,144
その他			
その他			
小計	2,203,752	2,193,385	10,367
合計	2,715,027	2,728,325	13,297

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。
- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
マネーマネージメントファンド	1,710,918
非上場株式	7,650
計	1,718,568

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額(平成18年3月31日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	849,810	1,493,580		
社債		100,150		
その他				
その他		54,655		
合計	849,810	1,648,385		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">24,012千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">93,610</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">85,404</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,158</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">46,243</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,168</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279,812</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,764</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 274,047</p>	未払事業税否認	24,012千円	賞与引当金否認	93,610	役員退職慰労引当金否認	85,404	会員権評価損	18,213	繰越欠損金	3,158	販売促進引当金否認	46,243	その他	9,168	繰延税金資産合計	279,812	有価証券評価差額	5,764	繰延税金負債合計	5,764	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">71,414千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">88,596</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">88,298</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">18,213</td></tr> <tr><td>販売促進引当金否認</td><td style="text-align: right;">50,020</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,306</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,245</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,090</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">9,527</td></tr> <tr><td>割賦未実現利益</td><td style="text-align: right;">8,839</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,367</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 339,729</p>	未払事業税否認	71,414千円	賞与引当金否認	88,596	役員退職慰労引当金否認	88,298	会員権評価損	18,213	販売促進引当金否認	50,020	投資有価証券評価損	21,306	その他	20,245	繰延税金資産合計	358,090	有価証券評価差額	9,527	割賦未実現利益	8,839	繰延税金負債合計	18,367
未払事業税否認	24,012千円																																										
賞与引当金否認	93,610																																										
役員退職慰労引当金否認	85,404																																										
会員権評価損	18,213																																										
繰越欠損金	3,158																																										
販売促進引当金否認	46,243																																										
その他	9,168																																										
繰延税金資産合計	279,812																																										
有価証券評価差額	5,764																																										
繰延税金負債合計	5,764																																										
未払事業税否認	71,414千円																																										
賞与引当金否認	88,596																																										
役員退職慰労引当金否認	88,298																																										
会員権評価損	18,213																																										
販売促進引当金否認	50,020																																										
投資有価証券評価損	21,306																																										
その他	20,245																																										
繰延税金資産合計	358,090																																										
有価証券評価差額	9,527																																										
割賦未実現利益	8,839																																										
繰延税金負債合計	18,367																																										
<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">173,034千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,213</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	173,034千円	固定資産 - 繰延税金資産	101,213	流動負債 - 繰延税金負債	200	固定負債 - 繰延税金負債		<p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225,504千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123,064</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">8,839</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td></td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	225,504千円	固定資産 - 繰延税金資産	123,064	流動負債 - 繰延税金負債	8,839	固定負債 - 繰延税金負債																											
流動資産 - 繰延税金資産	173,034千円																																										
固定資産 - 繰延税金資産	101,213																																										
流動負債 - 繰延税金負債	200																																										
固定負債 - 繰延税金負債																																											
流動資産 - 繰延税金資産	225,504千円																																										
固定資産 - 繰延税金資産	123,064																																										
流動負債 - 繰延税金負債	8,839																																										
固定負債 - 繰延税金負債																																											
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																						
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
住民税均等割	1.7																																										
その他	0.3																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																										
法定実効税率	40.7%																																										
(調整)																																											
住民税均等割	1.3																																										
その他	0.2																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	和装関連事業 (千円)	金融サービス 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	16,565,254	130,353	16,695,608		16,695,608
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高		52,260	52,260	(52,260)	
計	16,565,254	182,613	16,747,868	(52,260)	16,695,608
営業費用	13,559,461	68,156	13,627,618	(70,216)	13,557,401
営業利益	3,005,792	114,457	3,120,249	17,956	3,138,206
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	17,785,664	3,537,128	21,322,793	(2,020,000)	19,302,793
減価償却費	87,867		87,867		87,867
資本的支出	63,881		63,881		63,881

(注) 1 事業の区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業の内容

和装関連事業 呉服を主とし、それに関連する宝飾品等の販売

金融サービス事業 割賦販売斡旋業務

3 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4 従来、「和装関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、前連結事業年度下期に設立した連結子会社が行う金融サービス事業の重要性が増したことから、当該事業について新たに「金融サービス事業」を設けることといたしました。

「その他の事業」として区分していた事業の主な内容は寝具等の販売であり、和装関連事業と同一の顧客を対象に販売するものであるため、これを「和装関連事業」に区分することといたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(株式の分割)</p> <p>当社は、平成18年2月24日開催の取締役会において、株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。これは、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を目的とするものであります。</p> <p>当社株式の分割の内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. 分割の方法 平成18年4月1日(土曜日)付をもって、平成18年3月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成18年3月31日(金曜日)最終の発効済株式総数と同数といたします。</p> <p>3. 配当起算日 平成18年4月1日(土曜日)</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 49,611円 63銭</td> <td>1株当たり純資産額 56,386円 02銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 7,411円 52銭</td> <td>1株当たり当期純利益 9,858円 70銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円 31銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円 40銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 49,611円 63銭	1株当たり純資産額 56,386円 02銭	1株当たり当期純利益 7,411円 52銭	1株当たり当期純利益 9,858円 70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円 31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円 40銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 49,611円 63銭	1株当たり純資産額 56,386円 02銭								
1株当たり当期純利益 7,411円 52銭	1株当たり当期純利益 9,858円 70銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 7,411円 31銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9,816円 40銭								

5. 生産・受注及び販売の状況

販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
和装関連事業	15,070,215	100.0	16,565,254	99.2	109.9
金融サービス事業	-	-	130,353	0.8	-
合計	15,070,215	100.0	16,695,608	100.0	110.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装関連事業における販売実績は次のとおりであります。

(1) 商品別売上高

品目別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
着物・裏地等	6,879,622	45.4	7,632,055	45.9	110.9
帯	2,821,874	18.6	3,139,644	18.9	111.3
仕立加工	2,002,877	13.2	2,185,151	13.1	109.1
和装小物	1,555,634	10.3	1,720,729	10.3	110.6
宝石	1,129,231	7.5	1,223,873	7.4	108.4
その他	756,469	5.0	736,843	4.4	97.4
小計	15,145,708	100.0	16,638,298	100.0	109.9
友の会会員値引き	75,493	-	73,043	-	96.8
合計	15,070,215	-	16,565,254	-	109.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 友の会会員値引きは、連結子会社「株式会社(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

3. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。

(2)地域別売上高

地域別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前期対比
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	比率(%)
北海道	413,393	2.7	458,561	2.8	110.9
東北	694,999	4.6	782,463	4.7	112.6
関東	6,989,284	46.1	7,330,107	44.1	104.9
中部	2,582,454	17.1	2,857,570	17.2	110.7
近畿	2,148,473	14.2	2,465,783	14.8	114.8
中国	459,549	3.0	584,169	3.5	127.1
四国	164,975	1.1	200,270	1.2	121.4
九州	1,265,984	8.4	1,454,978	8.7	114.9
その他	426,595	2.8	504,393	3.0	118.2
小計	15,145,708	100.0	16,638,298	100.0	109.9
友の会会員値引き	75,493	-	73,043	-	96.8
合計	15,070,215	-	16,565,254	-	109.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 地域区分は、販売店舗の所在地によって分類しております。

3. その他は、商品レンタル等であり地域別には分類しておりません。

4. 友の会会員値引きは、連結子会社「(株)京都きもの友禅友の会」の売上原価であり、会員積立金(お買い物券)の満期使用時におけるボーナス相当分であります。

5. 構成比は、友の会会員値引き前の金額をもとに算出しております。